

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年3月6日から2030年3月5日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の株式に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。 ■綿密な企業調査および分析結果に基づき、割安かつ割安修正が期待される銘柄に加え、業績の改善や上方修正が期待される銘柄を選択することによって、安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	■年1回（原則として毎年3月5日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

大和住銀ジャパン・ ファンダメンタル・ アクティブ・ファンド (ダイワSMA専用)

【運用報告書(全体版)】

(2025年3月6日から2026年3月5日まで)

第 11 期

決算日 2026年3月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組比率	株式先比率 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 込金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期 (2022年3月7日)	13,543	0	△ 0.4	2,864.25	△ 3.4	95.4	3.3	537
8期 (2023年3月6日)	15,741	0	16.2	3,339.99	16.6	99.2	—	446
9期 (2024年3月5日)	22,503	0	43.0	4,573.94	36.9	99.1	—	1,618
10期 (2025年3月5日)	22,998	0	2.2	4,678.51	2.3	99.6	—	1,023
11期 (2026年3月5日)	32,535	0	41.5	6,530.88	39.6	99.3	—	1,437

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2025年3月5日	22,998	—	4,678.51	—	99.6
3月末	22,757	△ 1.0	4,626.52	△ 1.1	98.3
4月末	22,699	△ 1.3	4,641.96	△ 0.8	98.6
5月末	24,005	4.4	4,878.83	4.3	98.7
6月末	24,628	7.1	4,974.53	6.3	99.2
7月末	25,457	10.7	5,132.22	9.7	99.7
8月末	26,816	16.6	5,363.98	14.7	99.8
9月末	27,452	19.4	5,523.68	18.1	98.7
10月末	29,237	27.1	5,865.99	25.4	98.8
11月末	29,408	27.9	5,949.55	27.2	99.1
12月末	29,469	28.1	6,010.98	28.5	100.0
2026年1月末	31,044	35.0	6,288.77	34.4	99.7
2月末	34,609	50.5	6,947.17	48.5	99.4
(期末) 2026年3月5日	32,535	41.5	6,530.88	39.6	99.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	22,998円
期 末	32,535円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+41.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月6日から2026年3月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ソフトバンクグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、古河電気工業などの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 高市政権の政策推進期待が高まったこと

投資環境について（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

日本株式市場は、上昇基調で推移しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開が続きました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政期待から一段と上昇しました。その後、高値

警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化や原油市況の先行き懸念から株価が調整する場面はあったものの、期を通じて見ると上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

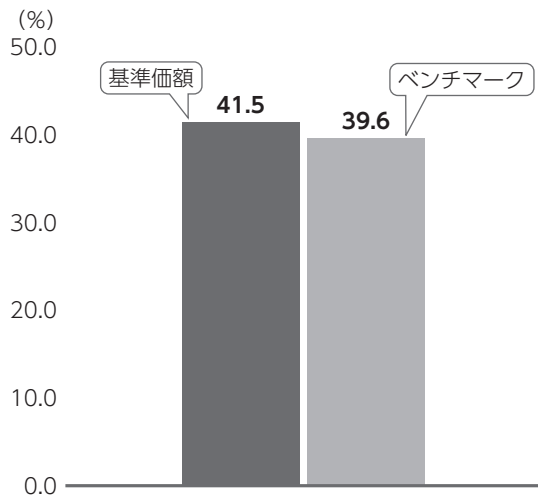
今期末を前期末と比較すると、卸売業や電気機器、銀行業などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業や保険業、その他製品などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやトヨタ自動車、日立製作所などを高い比率で保有しました。

ベンチマークとの差異について（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+41.5%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+39.6%を1.9%上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

- 情報・通信業、化学、卸売業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- 建設業、銀行業、鉱業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと
- 古河電気工業、ソフトバンクグループ、日東紡績、鹿島建設などの株価が上昇し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に対するアウトパフォームに寄与したこと

マイナス要因

- 電気機器、その他製品、保険業などにおける銘柄選択がマイナスに寄与したこと
- 卸売業、その他製品、非鉄金属などに対する業種配分がマイナスに寄与したこと

分配金について（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第11期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	22,534

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にあると考えられます。ただし、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰や金融市場の動揺は景気下押し要因になるため、留意が必要です。

国内景気は、持ち直す動きが続くと予想します。マクロ面では、物価上昇のモメンタム(勢い)と賃上げの流れが続くと想定します。また、ミクロ面においても、資本コストや株価への意識の高まりを受け、株主

還元強化や事業再編などによる資本効率改善の動きが続くと期待されます。こうしたマクロおよびミクロ面での変化は、日本株の中期的な上昇を支える要因になると考えられます。また、高市政権が掲げる積極的な経済対策は、こうした流れを定着させる効果があると期待されます。ただし、国際情勢の緊迫化、米国と主要国との貿易摩擦再燃、米国におけるクレジットリスクを巡る不透明感などを受けて、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

業績モメンタムやバリュエーション(投資価値評価)、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

1万口当たりの費用明細（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	312円	1.166%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は26,797円です。
（投信会社）	(212)	(0.792)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(88)	(0.330)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(12)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.090	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(24)	(0.090)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(－)	(－)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	338	1.259	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

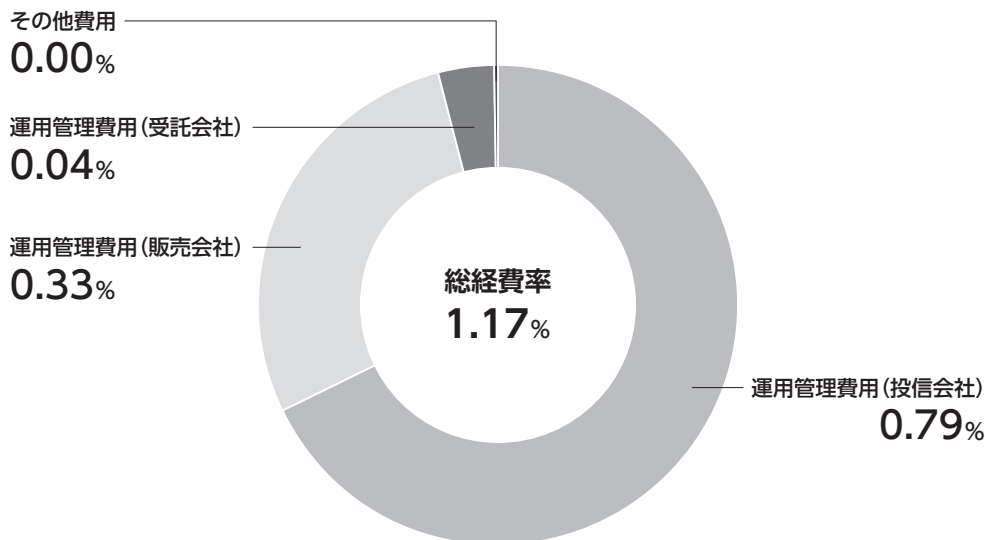
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.17%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 38,952	千円 139,524	千口 45,916	千円 149,988

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

項 目	当 期
	ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	89,166,217千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	70,114,200千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.27

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 53,977	百万円 5,956	% 11.0	百万円 35,189	百万円 3,634	% 10.3

※平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,050千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	122千円
(c) (b) / (a)	11.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月6日から2026年3月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月5日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 389,202	千口 382,237	千円 1,437,788	

※ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドの期末の受益権総口数は23,824,789,636口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月5日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千円 1,437,788	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,608	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,445,396	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,445,396,899円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	144,079
ジャパン・ファンダメンタル・ アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,437,788,176
未 収 入 金	7,464,644
(B) 負 債	7,454,693
未 払 信 託 報 酬	7,416,437
そ の 他 未 払 費 用	38,256
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,437,942,206
元 本	441,973,350
次 期 繰 越 損 益 金	995,968,856
(D) 受 益 権 総 口 数	441,973,350口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	32,535円

※当期における期首元本額444,905,280円、期中追加設定元本額45,027,268円、期中一部解約元本額47,959,198円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年3月6日 至2026年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	426円
受 取 利 息	426
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	399,726,236
売 買 益	425,335,536
売 買 損	△ 25,609,300
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,621,752
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	386,104,910
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	236,307,667
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	373,556,279
(配 当 等 相 当 額)	(188,685,109)
(売 買 損 益 相 当 額)	(184,871,170)
(G) 合 計 (D + E + F)	995,968,856
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	995,968,856
追 加 信 託 差 損 益 金	373,556,279
(配 当 等 相 当 額)	(188,742,899)
(売 買 損 益 相 当 額)	(184,813,380)
分 配 準 備 積 立 金	622,412,577

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,883,038円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	362,221,872
(c) 収益調整金	373,556,279
(d) 分配準備積立金	236,307,667
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	995,968,856
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	22,534.59
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

第11期（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年3月6日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■わが国の株式を主要投資対象とします。 ■綿密な企業調査および分析結果に基づき、割安かつ割安修正が期待される銘柄に加え、業績の改善や上方修正が期待される銘柄を選択することによって、安定的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
7 期 (2022年 3 月 7 日)	円	%		%	%	%	百万円
7 期 (2022年 3 月 7 日)	14,973	0.7	2,864.25	△ 3.4	95.4	3.3	537
8 期 (2023年 3 月 6 日)	17,632	17.8	3,339.99	16.6	99.2	—	446
9 期 (2024年 3 月 5 日)	25,416	44.1	4,573.94	36.9	99.1	—	1,617
10期 (2025年 3 月 5 日)	26,286	3.4	4,678.51	2.3	99.6	—	45,959
11期 (2026年 3 月 5 日)	37,615	43.1	6,530.88	39.6	99.3	—	89,616

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 3 月 5 日	円 26,286	% —	4,678.51	% —	% 99.6
3 月 末	26,033	△ 1.0	4,626.52	△ 1.1	98.2
4 月 末	25,991	△ 1.1	4,641.96	△ 0.8	98.4
5 月 末	27,505	4.6	4,878.83	4.3	98.5
6 月 末	28,244	7.4	4,974.53	6.3	98.9
7 月 末	29,219	11.2	5,132.22	9.7	99.3
8 月 末	30,800	17.2	5,363.98	14.7	99.3
9 月 末	31,567	20.1	5,523.68	18.1	98.6
10 月 末	33,650	28.0	5,865.99	25.4	98.6
11 月 末	33,880	28.9	5,949.55	27.2	98.9
12 月 末	33,992	29.3	6,010.98	28.5	99.6
2026年 1 月 末	35,854	36.4	6,288.77	34.4	99.3
2 月 末	39,990	52.1	6,947.17	48.5	98.9
(期 末) 2026年 3 月 5 日	37,615	43.1	6,530.88	39.6	99.3

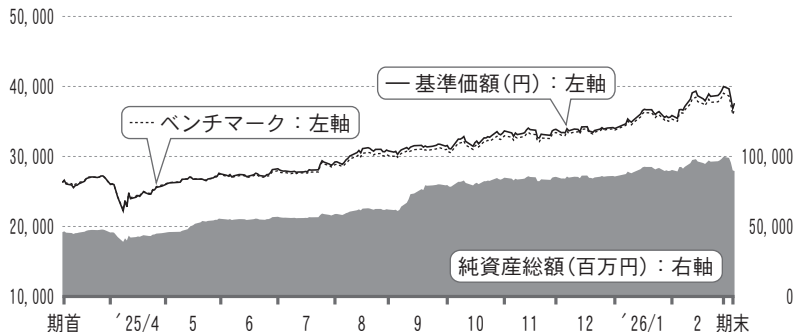
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

基準価額等の推移



期首	26,286円
期末	37,615円
騰落率	+43.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年3月6日から2026年3月5日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・ソフトバンクグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、古河電気工業などの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・高市政権の政策推進期待が高まったこと

▶ 投資環境について (2025年3月6日から2026年3月5日まで)

日本株式市場は、上昇基調で推移しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開が続きました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政期待から一段と上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化や原油市況の先行き懸念から株価が調整する場面はあったものの、期を通じて見ると上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2025年3月6日から2026年3月5日まで)

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資を行いました。またトップダウン・アプローチにより、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

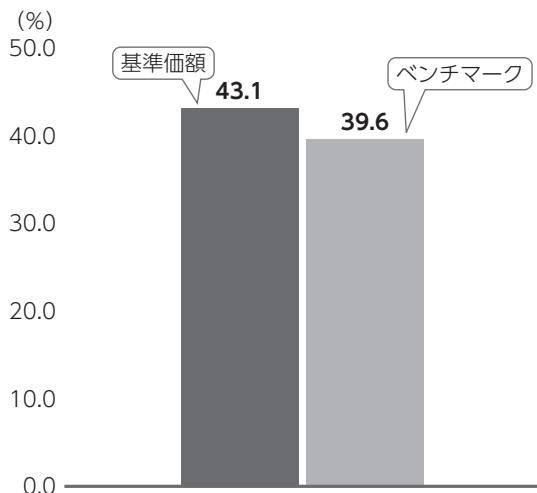
今期末を前期末と比較すると、卸売業や電気機器、銀行業などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業や保険業、その他製品などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやトヨタ自動車、日立製作所などを高い比率で保有しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年3月6日から2026年3月5日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+43.1%となり、ベンチマークの騰落率+39.6%を3.5%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・情報・通信業、化学、卸売業などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・建設業、銀行業、鉱業などに対する業種配分がプラスに寄与したこと ・古河電気工業、ソフトバンクグループ、日東紡績、鹿島建設などの株価が上昇し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・電気機器、その他製品、保険業などにおける銘柄選択がマイナスに寄与したこと ・卸売業、その他製品、非鉄金属などに対する業種配分がマイナスに寄与したこと

2 今後の運用方針

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にあると考えられます。ただし、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰や金融市場の動揺は景気下押し要因になるため、留意が必要です。

国内景気は、持ち直す動きが続くと予想します。マクロ面では、物価上昇のモメンタム（勢い）と賃上げの流れが続くと想定します。また、ミクロ面においても、資本コストや株価への意識の高まりを受け、株主還元強化や事業再編などによる資本効率改善の動きが続くと期待されます。こうしたマクロおよびミクロ面での変化は、日本株の中期的な上昇を支える要因になると考えられます。また、高市政権が掲げる積極的な経済対策は、こうした流れを定着させる効果があると期待されます。ただし、国際情勢の緊迫化、米国と主要国との貿易摩擦再燃、米国におけるクレジットリスクを巡る不透明感などを受けて、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

業績モメンタムやバリュエーション（投資価値評価）、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年3月6日から2026年3月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	29円 (29)	0.093% (0.093)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.093	

期中の平均基準価額は30,807円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年3月6日から2026年3月5日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	上 場	18,675.4 (3,512.5)	53,977,109 (-)	10,544.6	35,189,107

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月6日から2026年3月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	89,166,217千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	70,114,200千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.27

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月6日から2026年3月5日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 53,977	百万円 5,956	% 11.0	百万円 35,189	百万円 3,634	% 10.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	63,650千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	7,383千円
(c) (b)／(a)	11.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年3月6日から2026年3月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.5%)				
ニッスイ	215.1	338.5		489,301
鉱業 (0.9%)				
INPEX	230.4	184.8		768,952
建設業 (4.1%)				
コムシスホールディングス	—	48.5		262,724
清水建設	—	94.4		315,673
長谷工コーポレーション	141.3	216		691,416
鹿島建設	182	174.9	1,147,344	
戸田建設	160.2	229.7		370,850
熊谷組	1.7	144.1		252,175
住友林業	42.1	185.8		284,181
高砂熱学工業	27.2	64.7		328,029
食料品 (0.9%)				
不二製油	103.7	102.4		357,068
味の素	47.5	—		—
東洋水産	—	34.8		408,030
繊維製品 (0.9%)				
東レ	462.5	648.2		785,942
化学 (4.5%)				
旭化成	—	528.6		911,306
レゾナック・ホールディングス	—	56		671,440
信越化学工業	164.4	145.1		903,392
三菱瓦斯化学	129.3	99.9		441,058
東京応化工業	55.4	40.3		355,969
住友ベークライト	47.9	34.5		190,819
UBE	29.2	32.3		86,047
日油	—	44.6		132,551
富士フイルムホールディングス	60.6	—		—
ライオン	—	100.9		173,800
ポース・オルビスホールディングス	114.4	125.5		165,597
医薬品 (4.6%)				
武田薬品工業	—	254.5	1,433,089	
アステラス製薬	291.4	261.5		623,546
中外製薬	55.4	81.4		791,777
第一三共	148	139		395,316
大塚ホールディングス	45.5	81.3		826,821
石油・石炭製品 (1.3%)				
ENEOSホールディングス	537.4	835.9	1,176,529	
ゴム製品 (0.0%)				
TOYO TIRE	—	8.5		33,830
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日東紡績	9.8	21.5		498,800
ニチアス	—	10.1		88,991
鉄鋼 (0.1%)				
大和工業	11.4	7.8		95,121

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	数	評価額
非鉄金属 (2.5%)				
古河電気工業	61.8	48		1,366,320
住友電気工業	—	82.8		825,930
機械 (6.3%)				
日本製鋼所	—	25.3		236,074
アマダ	—	176.6		432,493
ディスコ	15.9	19.1		1,368,706
小松製作所	107.1	—		—
ローツェ	—	31.9		96,720
クボタ	—	87.2		246,165
荏原製作所	83.4	69.9		366,206
CKD	—	44.9		224,500
セガサミーホールディングス	72.6	—		—
ホシザキ	45.7	55.5		276,223
マキタ	31.8	—		—
三井E&S	—	76.2		530,275
三菱重工業	325.7	387.4		1,847,510
電気機器 (21.3%)				
キオクシアホールディングス	—	34.9		708,470
イビデン	21.2	33.8		273,746
日立製作所	427.6	584.9		2,842,614
富士電機	31.5	98.9		1,200,151
安川電機	—	87.7		412,190
シンフォニアテクノロジー	—	31.5		358,470
明電舎	27	51.1		376,096
KOKUSAI ELECTRIC	—	86.9		510,537
ダイヘン	—	25.1		330,316
オムロン	32.3	—		—
ジーエス・ユアサコーポレーション	43.4	68.4		338,443
日本電気	42.4	202.1		853,670
富士通	246.3	379.4		1,326,382
ルネサスエレクトロニクス	20.4	—		—
パナソニックホールディングス	458.5	244.6		602,205
ソニーグループ	557.8	726.7		2,456,246
TDK	—	261.8		574,389
メイコー	10	—		—
アドバンテスト	18.5	29.7		758,389
キーエンス	9.3	19.9		1,220,069
シスメックス	86.4	—		—
ファナック	—	146.6		916,689
太陽誘電	42.7	—		—
村田製作所	166.7	196.5		748,272
東京エレクトロン	14.7	51.6		2,152,752
輸送用機器 (6.5%)				
デンソー	110.1	72.3		152,155
川崎重工業	27.8	26.8		446,220
いすゞ自動車	108.4	149.3		393,554

ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
トヨタ自動車	839.1	1,174.4	4,088,086	
武蔵精密工業	17	27.4	77,103	
本田技研工業	197.6	167	239,060	
スズキ	253.7	188.8	392,987	
精密機器 (2.2%)				
テルモ	161.5	241.4	476,885	
HOYA	30.7	46.7	1,314,138	
朝日インテック	—	64.4	206,724	
その他製品 (2.6%)				
バンダイナムコホールディングス	115.6	150.2	612,966	
タカラトミー	50.5	—	—	
TOPPANホールディングス	92.8	111.1	591,052	
アシックス	99.7	50.8	231,648	
任天堂	67.2	98.2	842,261	
電気・ガス業 (0.6%)				
九州電力	68.3	66.6	119,313	
東京瓦斯	41.9	52.2	406,272	
陸運業 (1.5%)				
東急	85.8	—	—	
小田急電鉄	—	169.3	284,339	
東日本旅客鉄道	148.4	274	1,022,020	
海運業 (-)				
日本郵船	19.9	—	—	
情報・通信業 (5.4%)				
インターネットイニシアティブ	74.6	—	—	
大塚商会	115.3	53.3	161,499	
電通総研	27.4	117.6	222,852	
BIPROGY	44.1	38.7	174,111	
スカパーJ SATホールディングス	12.5	60.6	174,346	
NTT	3,230.6	6,649.5	998,754	
KDDI	159.1	232.5	622,867	
光通信	6.6	6.1	259,860	
KADOKAWA	—	42.1	128,910	
東宝	72.6	369.5	558,314	
NTTデータグループ	112	—	—	
SCSK	47.8	—	—	
コナミグループ	—	20.4	396,270	
ソフトバンクグループ	133.6	276.8	1,069,555	
卸売業 (6.1%)				
丸紅	124.7	281.5	1,534,738	
三井物産	18.2	296.3	1,749,355	
住友商事	—	141	839,373	
三菱商事	357.4	260.5	1,332,197	
小売業 (3.2%)				
エービーシー・マート	60	111.1	281,805	
J.フロント リテイリング	123.3	—	—	
コスモス薬品	22.3	43	279,199	
クスリのアオキホールディングス	85.6	119.8	451,646	
FOOD & LIFE COMPANIES	77.5	84.5	826,156	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	128.1	558.1	571,215	
スギホールディングス	—	6.6	22,921	
ファーストリテイリング	3.4	6.1	392,596	
銀行業 (12.9%)				
しずおかフィナンシャルグループ	76.1	265.8	750,752	
めぶきフィナンシャルグループ	—	318.8	402,006	
ゆうちょ銀行	—	507.4	1,446,597	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,359.1	1,536.6	4,202,601	
りそなホールディングス	85.3	—	—	
三井住友トラストグループ	115.7	178.8	924,574	
千葉銀行	220.9	164.7	350,481	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	99	617,859	
みずほフィナンシャルグループ	248	427.6	2,783,676	
保険業 (3.7%)				
SOMPOホールディングス	177.6	—	—	
MS&Aインシュアランス グループホールディングス	—	87.6	362,226	
第一生命ホールディングス	183.3	922.2	1,404,971	
東京海上ホールディングス	276.5	248.7	1,539,950	
その他金融業 (1.1%)				
オリックス	156.4	193.7	954,359	
不動産業 (3.0%)				
大東建託	12.6	—	—	
飯田グループホールディングス	62.6	44.5	112,451	
三井不動産	243.7	722.7	1,427,693	
三菱地所	56.2	141.5	697,029	
東京建物	82.2	115.3	472,960	
サービス業 (2.7%)				
オリエンタルランド	51.9	—	—	
ラウンドワン	128	143.5	139,482	
リゾートトラスト	97.6	175.8	338,590	
ユー・エス・エス	125.7	273	503,548	
サイバーエージェント	79.7	102.2	125,501	
リクルートホールディングス	79.6	100.5	695,962	
リロググループ	91.8	—	—	
共立メンテナンス	15.8	31.2	80,184	
セコム	77.9	84.2	502,168	
合計	株数・金額 17,991.4	株数 29,634.7	千円 89,015,683	千円 89,015,683
	銘柄数<比率>	銘柄数 116銘柄	銘柄数 128銘柄	銘柄数 <99.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	89,015,683	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,330,689	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	92,346,372	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	92,346,372,597円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	973,304,669
株 式 (評価額)	89,015,683,550
未 収 入 金	2,268,906,728
未 収 配 当 金	88,477,650
(B) 負 債	2,730,349,850
未 払 金	488,294,168
未 払 解 約 金	2,242,055,682
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	89,616,022,747
元 本	23,824,789,636
次 期 繰 越 損 益 金	65,791,233,111
(D) 受 益 権 総 口 数	23,824,789,636口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	37,615円

※当期における期首元本額17,484,347,675円、期中追加設定元本額7,833,882,951円、期中一部解約元本額1,493,440,990円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド(ダイワSMA専用)
 382,237,984円
 SMDAMジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド(FOF s用)(適格機関投資家専用)
 23,442,551,652円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日:2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年3月6日 至2026年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,402,294,910円
受 取 配 当 金	1,399,452,516
受 取 利 息	2,832,903
そ の 他 収 益 金	9,491
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,444,332,626
売 益	27,885,159,342
売 買 損	△ 3,440,826,716
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	25,846,627,536
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	28,474,710,479
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 4,035,746,413
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,505,641,509
(G) 合 計 (C + D + E + F)	65,791,233,111
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	65,791,233,111

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。